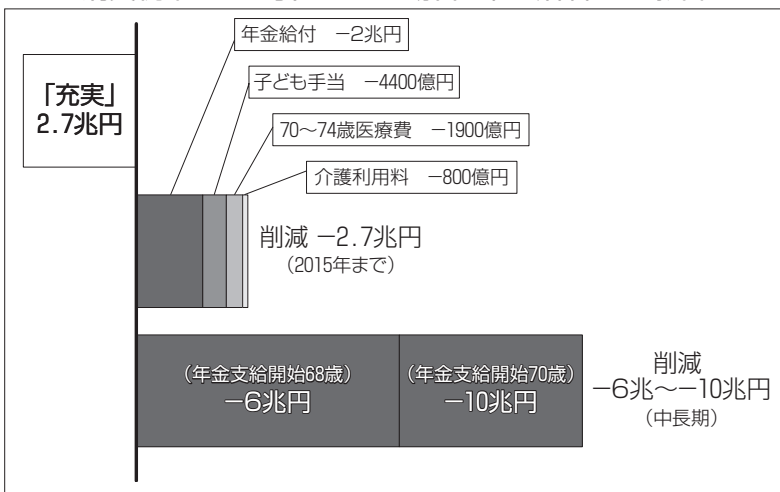


「充実」と無縁の消費税増 税率10%も社会保障大幅削減

消費税増税10%に引き上げた場合の社会保障への影響



野田政権は3月30日、消費税率を2014年4月に8%、15年10月に10%へ引き上げる増税法案を閣議決定し、国会に提出した。世論調査(毎日新聞)では6割を超える国民が反対し、民主党内でも異論が噴出するなど、波紋を呼んでいる。消費税増税問題から財源の在り方を考える。

財源 考

消費税増税①

政府は、税率引き上げの条件として「経済状況の好転」を挙げ、経済指標を総合的に勘案した上で、増税実施を停止できるとした。しかし、具体的な経済成長率は明示せず、増税に踏み切る考えだ。

消費税率を5%引き上げると、13・5兆円もの大増税になる。今国会の岡田克也副首相の答弁で

10兆円の負担増を計画

は、「社会保障の充実」に使われる額はわずか2・7兆円で、消費税1%分に過ぎないことを明らかにしている。残り4%分は、「充実」とは無縁の負担増だ。

消費税とセットで実施する「一体改革」では、「社会保障の充実」にはほど遠い施策が並ぶ。政府は、15年までに年金給付の削減2兆円、子ども手当の減額4400億円、70~74歳の医療費窓口負担の倍増1900億円など、2・7兆円の負担増を計画。さらに、検討を進める「年金支給開始年齢の引き上げ」を実施した場合、削減額は68歳からの支給で約6兆円、70歳からの支給で約10兆円にも及ぶ。

なりすまし横行

今号同封 番号制パンフ活用を

政府が消費税の増税と一体を進める「社会保障・税共通番号制度」について、日本弁護士連合会は問題点をまとめたパンフレットを発行した(写真)。協会は、今号に同封して全会員に配布、待

ない患者の増大につながることは明らかだ。社会保障財源、財政再建、復興増税……。政府やマス・メディアは、「消費税増税やむなし」を強調するが、ほかの財源については口を閉ざしたままだ。(つづく)

春夏 秋冬

診療報酬改定

民主党政権下で2度目となる歯科診療報酬改定が実施された。限られた財源のなかでも、公称1・70%のプラスを実現し、長年にわたって据え置かれた基礎的技術料が引き上げられた。協会・保団連の度重なる国会議員要請

医療費抑制目標の第一歩

は、極めて不十分と言わざるを得ない。「ECD並みの医療費」(約3兆5千億円増)とした09年の公約を現実させるためにも、政府に10%以上の引き上げを求めたい。

今回の改定の狙いは、「社会保障・税一体改革」のスタートとして位置付けられたことだ。社会保障審議会が示した「基本方針」にある「一体改革」に

られ、周術期の口腔管理が評価対象となった。病院歯科と在宅へ

に打ち出した。実際、12年3月から審査・支払機関で電子レポートを対象に突合・縦覧点検が開始され、さらに4月からは「算定日記」が義務付けられた。

協会は、この間の運動を教訓に、歯科医療への理解を広め、患者・国民と共に危機打開をめざす。基本診療料

健康への影響を市民講座で取り上げる。一人でも多くの参加者を迎えるため、会員院所でのチラシ配付や市内主要駅のポスター掲示、大阪市内全域への新聞折り込みなど宣伝を強めることにした。

西成区で強行されようとしている生保受診医療機関の登録制度では、フリーアクセスを制限し、医療費削減を狙うものとして、医科協会、関係団体との共同を強めることになった。

第13回 理事 会 保険でよい歯科 12年度予算案を強化 宣伝を強化

第13回理事会を4月14日、保険医会館で開き、4月診療報酬・介護報酬改定の説明会や4月末を

けて式次第を確認、予算案二次案を決めた。

4月改定の中央説明会には午前・午後の2回で

2000人が参加、協会への改定内容の説明に

する会員の期待の高さを改めて感じさせた。

5月20日にM&Dホールで開く「保険でよい歯科医療を大阪連絡会が、

「市政改革プラン試案」で歯周疾患検診の廃止や

敬老パスの有料化、国保

料への一般会計からの繰り入れ廃止など104事業を廃止・削減し548億

円をカットしようとしていることには、大阪市民の喜らした歯科医療を改善する立場で、大阪市

内地区組織を始め協会として運動を強める。

共により、「新たな安全基準も示されていない」と強調。世論調査では6割超が再稼働に「反対」していることを挙げ、既存の原発の速やかな廃炉と再稼働の中止を政府に求め



政府が消費税の増税と一体を進める「社会保障・税共通番号制度」について、日本弁護士連合会は問題点をまとめたパンフレットを発行した(写真)。協会は、今号に同封して全会員に配布、待

「被災者全員が番号を記載したICカードを身に付けて逃げる」と期待できない」と批判している。

大飯原発 再稼働中止で 保団連が談話

関西電力大飯原発3・4号機(福井県おおい町)の再稼働に向けた動きが強まるなか、保団連の野本哲夫公害環境対策部長は2日、「再稼働は到底認められない」と断言した。

福島第一原発事故で、今も原因究明できていないことを指摘すると共に、「新たな安全基準も示されていない」と強調。世論調査では6割超が再稼働に「反対」していることを挙げ、既存の原発の速やかな廃炉と再稼働の中止を政府に求め

歯科医院の売買ならさくらハウスへ

売却物件募集

内装付き歯科医院を探されている先生方から多数問い合わせがございますので、売却予定がございましたら是非当社にお任せ頂けるよう御願います

収益物件(賃貸) 6000万円
門真市栄町 利回り満室時約13.3% 現況12.1%
全19室 全室角部屋
京阪本線 門真市駅 徒歩5分

売り物件(大東市) 3500万円 土地約45坪 建物付き
年収3000万円 四条驛駅 徒歩5分

売買取引 手数料 仲介料 一切無料

(有)さくらハウス 大阪府知事免許(04)043403号 担当:平石
大阪市城東区東中浜1-12-15 TEL 06-6170-8880 FAX 06-6170-8980